事業推進の心　仮設労働安全新生プラン

陽のあたる安全文化の創造

もうよそう　ヒューマンエラーの他人事
築こう　安全足場で身近なしあわせ
めざそう　安心して暮らせる 心豊かな国創り

ACCESS新聞
Alliance Cooperation of Construction Equipment & Scaffolding for Safety

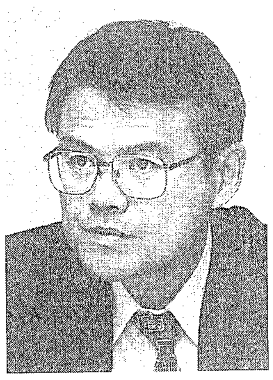
Vol.11
編集・発行人　松本邦宏
発行所
全国仮設安全事業協同組合
〒103－0001
東京都中央区日本橋小伝馬町15－18　日本橋SKビル
TEL03－3639－0641
FAX03－3639－0640

北海道支部　〒060-0807　札幌市北区北7条西4－1－2（札幌丸増ビル4F）　電話(011)738－0641　FAX(011)738－0640
東北支部　〒984-0816　仙台市若林区河原町1－3－24（大和第2ビル1F）　電話(022)716－6701　FAX(022)716－6710
関東支部　〒103-0001　東京都中央区日本橋小伝馬町15－18（日本橋SKビル4F）　電話(03)3639－1571　FAX(03)3639－3980
北陸支部　〒950-0951　新潟市鳥屋野2－11－16（吉木工業ビル1F）　電話(025)282－1031　FAX(025)284－7810
中部支部　〒460-0008　名古屋市中区栄3－28－21（愛知建設業会館6F）　電話(052)249－7661　FAX(052)242－6280
近畿支部　〒530-0012　大阪市北区芝田1－4－14（芝田町ビル8F）　電話(06)4802－3071　FAX(06)4802－3070
中国支部　〒730-0017　広島市中区鉄砲町5－21（協栄生命広島鉄砲町ビル5F）　電話(082)511－2051　FAX(082)227－2720
四国支部　〒760-0055　高松市観光通2－2－15（ダイヤビル本館7F）　電話(087)812－0131　FAX(087)812－0130
九州支部　〒812-0011　福岡市博多区博多駅前4－10－13（奥村第3ビル4F）　電話(092)472－7000　FAX(092)472－7100
ホームページ http://www.kasetsuanzen.or.jp/ Eメール info@kasetsuanzen.or.jp 各都道府県の支所へのお問い合わせは、各ブロックの支部まで連絡ください。

手すり先行採用、直轄69件で実施

国土交通省　墜落事故防止でモデル工事推進

国土交通省官房技術調査課課長補佐　黒谷　努氏に聞く



国土交通省は2001年度から、安全な足場を使用したモデル工事をスタートさせた。建設業の労働災害は、墜落事故、なかでも足場からの墜落がもっとも多いのが実情だ。モデル工事を通じて、墜落事故の減少に向けた方向性を探る。モデル工事の実施を決めた背景や、ねらい、今後の展開などについて同省大臣官房技術調査課の黒谷努課長補佐に聞いた。

「（旧建設省の）事故データベースで、1996－99年の公共工事で発生した事故1700件の形態を調べた結果、墜落、重機、交通事故のいわゆる3大災害が多い。なかでも、足場からの墜落事故が特に多い。こうした災害を少しでも減らすため、足場安全対策検討委員会を設置した」

96―99の墜落事故482件のうち、足場からの墜落事故は143件で全体の約30%。法面からの墜落を含めると48%と約半分を占める。

墜落事故の発生は複数の要因が重なって発生することが多いが、足場からの墜落では、安全帯の不使用が最も多い。足場からの墜落143件を分析してみると、安全帯不使用が約60%、足場設備不備が約12%、作業手順無視が約8%の順となっている。

96―99年の墜落場所

墜落場所	件数
足場	143
法面	87
梯子	29
開口部	25
擁壁	15
橋梁	12
型枠	11
脚立	10
重機	8
荷台	4
山留	3
法面天端	3
木	3
その他	129
合計	482

秋に対策委で施策検証

国土交通省と農林水産省では、墜落・重機・交通事故の3大工事事故について、2001年度建設工事多発事故に対する重点対策を定め、事故防止に努めている。この重点対策の墜落事故防止対策のひとつとして、組立解体時に安全な足場を採用したモデル工事を実施することになった。

「直轄事業では手すり先行足場を採用したモデル工事を、全国で50件実施する予定だったが、地方整備局などから実施予定を集計したところ、69件の実施を見込んでいる。その内訳は、北海道開発局8件、東北地方整備局7件、関東地方整備局8件、北陸地方整備局4件、中部地方整備局8件、近畿地方整備局7件、中国地方整備局5件、四国地方整備局4件、九州地方整備局15件、沖縄総合事務局3件となっている」

モデル工事の大半は河川や道路の構造物工事が占め、地方整備局によっては営繕工事でも実施する。発注時の特記仕様書には、モデル工事であることを明記している。

「モデル工事では、手すり先行足場が現場の近郊に在庫がない場合もある。この場合は運搬費を積算で計上する」ことにしている。

また、「モデル工事は新技術パイロット事業に準じた方法で実施するため、歩掛かり調査や足場の施工性、使用性を調べる。このほか、現場作業員にアンケートを実施して、手すり先行足場を採用した場合の心理面からの安全性について聴くことを考えている」

モデル工事を踏まえた今後の施策については、「秋ごろに足場安全対策検討委員会を開き、今後の展開を検討してもらう」予定だ。モデル工事の実施状況などもこの場で検証することになりそうだ。

仮設業界では、安全管理者による足場の自主点検活動が進められている。黒谷補佐は「元請業者はもとより、仮設業界でも安全に対する意識を持っていただいていることは大切だ」と話す。

仮設安全時評

経営トップの意識が重要

建設業労働災害防止協会専務理事　南本　禎亮

建設業における労働災害発生状況は、平成11年には死亡災害が増加したことから、平成12年の動向が懸念されておりましたが、結果的には731人となり、前年と比較しますと63人の減少となり、再び減少傾向を示しております。建設業における死亡災害の原因をみると墜落災害が圧倒的に多く、今後も最重点の課題であります。

昨今の建設業界の厳しい経済環境を反映しまして、ややもすれば安全衛生活動への取り組み意欲が減退することが懸念されております。また、経営トップ自らがチェックするシステムが機能せず、災害防止が現場任せに陥っている風潮もみられるようになってきており、さらに企業においては、長年、安全衛生業務に従事したベテランの安全担当者が定年などで急速に建設現場から離れる傾向がみられ、組織内での安全衛生管理のノウハウに係る継承問題が生ずるなど、今後の安全衛生活動に支障をきたしかねないとの危惧（ぐ）も生じております。

このような厳しい時期においては、経営トップ自らが安全衛生について明確なビジョンを示し、現場職員一人ひとりが安全を第一として行動する正しい現場主義が形成されることが何よりも重要であります。

このため、平成13年度においては、21世紀という節目の年でもあり、いま一度、安全運動の原点に立ち返り、労働安全衛生思想の普及促進を図ることを第一とし、第二に安全衛生活動が組織的に行われるようなシステムを定着させることを重点として事業展開を図ることとしております。

安全衛生思想の普及を図るためには、IT（情報技術）革命時代と呼ばれる今日においても、安全衛生大会に関係者が一堂に会し、共通の認識を分かち合い、安全衛生に対する意識の高揚を図るとともに、普及啓発情報資料の頒布を積極的に推進することとしております。

また、実際に現場で働く人々に対する技能講習など基本的な教育活動の徹底が必要と考えております。とくに、職長・安全衛生責任者に対する教育を積極的に推進しております。

一方、安全衛生活動が組織的に実施されるようなシステムを定着させるため、「建設業労働安全衛生マネジメントシステム」の普及と定着を図ることとし、本年度は主にシステム構築者を対象とした専門的な研修等の実施、システム構築中の建設企業の要請に応えるための専門家チームの派遣等による相談・指導の実施、さらには、すでにシステムを構築している建設企業からの求めに応じて行う評価・登録サービスについても必要に応じ、その導入を図ることとしております。

「安全点検」などの新技術修得

全国で安全監理実務研修会

当組合の全国各支部による安全監理実務研修会が相次いで開かれています。6月と7月には、北海道、中部、北信越、九州、関東の各支部が実施または計画中で、国土交通省がモデル工事を進めている「先行手すり工法」など新技術の修得も進展するなど、多くの成果をあげています。各支部の取り組みは以下のとおりです。

＊　＊

北海道支部は6月28日、日建片桐リース北海道本社工場で、安全監理担当者、現場担当者を招き、「2001年度第1回安全機材実務研修会」を開催しました。

研修会では、組合の推奨する機材の展示と安全機材の建て方、解体実演などを実施しました。冒頭、片桐理支部長は「職人が安心して技能を発揮できる作業環境を整備し、労働災害撲滅のために、力を合わせ、取り組もう」とあいさつ。午前と午後に分けて、安全機材の組み立て解体の実演が行われました。

組み立て解体の実演では、とび職人による各種機材の一連の組み立て作業を手際良く実施。また、安全監理者の安全パトロール実地研修では、報告書・点検表の記入、労働安全衛生規則などの説明がなされたほか、ゲストハウスでは安全推奨機材のビデオ説明も行われました。

中部支部は7月3日、川鉄リステム名古屋機材センターに安全監理担当者を召集し、「第1回安全機材実務研修会」を開催しました。

冒頭、近藤昌三支部長は「われわれを取り巻く環境は厳しく、長引く不況でコスト削減の矛先が安全面に及び、十分な安全作業設備が実施されておらず事故につながるケースが多い。しかしながら、本年度は国土交通省から発注される『仮設足場安全対策モデル工事現場』もあり、職人が安心して作業できる足場環境を整え、労働災害撲滅に力を合わせて取り組んで行こう」とあいさつしました。

研修会では、事前に準備した仮設枠組み足場を8グループの安全監理者による安全パトロール実施研修を行い、グループごとの意見を集約、点検表と検査実施報告書作成のデモンストレーションを実施しました。このほか、「組み立て・解体時に安全な足場機材」の組み立て解体の実演をしました。

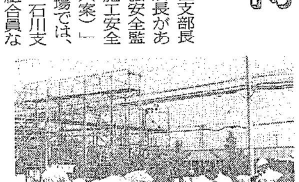
北信越支部は6月27日、日建リース工業の金沢工場で、「仮設安全監理検査実務研修会」を開催しました。

研修では、太田雅征支部長と浅野徳四郎石川支所長があいさつした後、土田弘安全監理室長が「仮設工事施工安全監理検査マニュアル（案）」を説明しました。同工場では、実務研修会に先立ち、石川支所組合員とメーカー組合員などにより、在来型枠組足場、先行手すり型足場および枠組足場用先行型手すり枠使用足場を組み立てたほか、仮設足場設置会場でも各組合員別に仮設安全監理者を編成して班別に仮設足場を検査し、各班長がそれをチェックしました。

九州支部は7月4日、日建九州リースの福岡工場で、九州地区の安全監理者40名の参加を得て、「仮設工事施工安全監理検査実務研修会」を開催しました。

研修会開催にあたり、篠崎隆九州支部長の代理として米原篤日建九州リース部長が「これからは、レンタルとともに安全監理の面でも万全を期さなければならないと考え、監理者の実務研修会を開いた。次世代の新しいレンタル業をめざしたい」とあいさつしました。

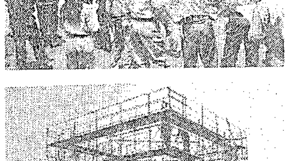
続いて、松下末年九州支部安全監理室長が、安全監理を実施するにあたっての基本的な留意事項、事前の準備、点検内容、書面の作成方法等や安全監理検査のノウハウを詳細に説明したほか、塚本健二講師により同工場内の敷地に研修用として不具合のある足場を組み立て、実際に足場の問題点を探ることとし、作業を実施。具体的には5―6名を1チームに編成し、点検表を用いて足場の点検を行いました。



北海道支部

中部支部

北信越支部

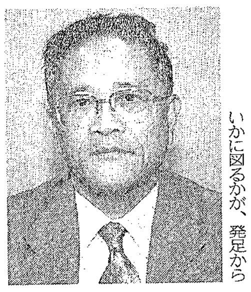


九州支部

ズームアップ

安全重視の流れが追い風

全国仮設安全事業協同組合理事・中部支部長
近藤産興代表取締役　近藤　昌三さん



「1年で大きな団体としての骨組みがやっと出来上がった。内部固めの土台ができた段階だ。今後、会員からの期待にいかに応えていくかが問われてくる」と状況を冷静に見据える。

国土交通省中部地方整備局の2001年度発注工事では、仮設足場安全対策モデル工事現場の8現場に先行手すり工法が採用されている。墜落・転落災害の防止に果たす先行手すり工法の効果に対する認識も高まりつつある。

わが国の建設業界はヨーロッパ諸国などに比べ、死亡災害が多いのが特徴。日本の建設現場では、高齢者が多いことや、若者の技能不足などが顕著であることも大きな要因と指摘。

こうした状況を踏まえて、先行手すり工法が安全対策の重要なツールになることを強調する。

「5年で事故を半減する」という目標を掲げた。目標達成には、官民の連携を図ることが不可欠。発注者には、標準仕様とすることで積算に組み込んでもらうことや法政面での支援も必要だ。その意味でモデル工事現場の増加は大きなステップとなる。

ゼネコンへの理解を促進

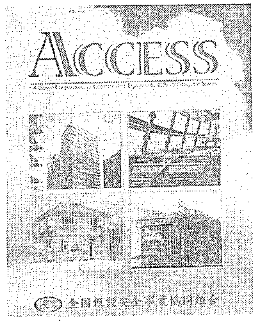
さらに、ユーザーの立場のゼネコンへの理解を求めて、同工法の定着、普及をいかに図るかが、発足から2年目を迎えた中部支部の大きなテーマとなっている。現状の取引形態に目を移すと、ゼネコンの指し値などで、「値段があって、無い状況」。こうした環境のもとでは、やむを得ず、安全確保に対する経費削減も散見される。

一方、仮設業界にとっては、ゼネコンのリース、レンタルの割合の増加や、安全重視の流れが追い風となっており、明るい兆しも見えるとも。

中部支部会員は現在、63社。岐阜支所12社、愛知支所35社、三重支所4社、静岡支所12社となっている。現在、1社から新たな加盟申請が出ている。会員拡大も重要な鍵となっている。

モットーは「くよくよしないこと」。ピンチをチャンスととらえる積極的姿勢で2年目の活動にまい進する。

名古屋市生まれの名古屋育ち。61歳。



パンフレットを作成

当組合のパンフレットが完成しました＝写真。A4判10ﾍﾟｰｼﾞの多色刷りです。仮設安全監理者の教育事業、現場の安全点検活動などの事業内容を始め、組合の概要、活動理念などを詳しく紹介しています。入手希望の方は本部事務局または最寄りの各支部・支所までお問い合わせください。

ユーザーにPR

ACESS
安全作業は仮設から
全国仮設安全事業協同組合・岐阜県支所・飛騨分所

中部支部岐阜支所飛騨分所
現場に垂れ幕掲示

当組合中部支部岐阜支所飛騨分所は、ACCESSのロゴマークと「安全作業は仮設から」という主張を掲げた垂れ幕を現場に掲示し、災害撲滅活動をアピールしています。

当分所は、組合結成後、4組合員で会合を重ねて参りましたがユーザーへのPR活動を展開することになり、4組合員が受注した現場では、すべて垂れ幕を掲げることにしました。

現在、4現場でこの垂れ幕を見ることができ、安全パトロールも4組合員が共同で実施しています。また、労働基準監督署にもPRしています。

ちなみに、垂れ幕の単価は1枚あたり2,600円で、4組合員が共同で負担しています。本部としても、このような活動は望ましいと考えており、これを当組合として全国的に展開していくよう現在、検討中です。

仮設安全監理者　合格者一覧 ⑦

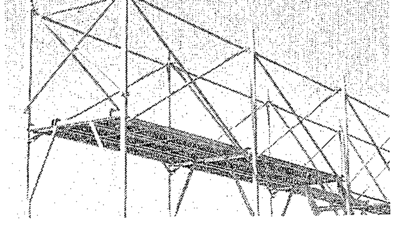
—足場—

▷関東支部＝佐野賢司、丹治和典、谷智幸、戸田典規、山口雄高、温井浩二、高石一虎、新島健夫、池田謙太郎、工藤英二、安田剛、荒川浩幸、石田裕嗣、堀切正春、小坂仁志、石山富万、谷井拓夫、平岡達之、堀口勝、大澤正明、大崎学、石橋三男、田庭慎司、長谷川洋平、玉井利典、高橋裕貴、野原司、須田博

▷中部支部＝山口洋、柴田久嗣、柳田恵美子、宮崎一雄、浮田鉄舟、辰野恵、藤野泰、大谷正二、高橋勉、大仲與志弘、岩居昭生、伴和夫、小原麟次郎、田中康典、宮地雅隆、大津博志、高橋正寿、松本潤、山田篤、塚本敏春、池田博之、西本正彦、前橋稔、高石泰臣、浅井俊彦

労働災害撲滅に貢献する「組立解体時に安全な足場機材」の紹介　50音順　Vol.2

先行式手すり付筋違（ガードブレース）



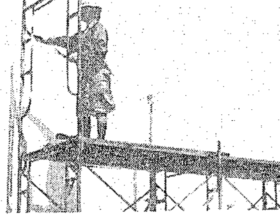
アルインコ株式会社

組み立て・解体作業も安全

組立時に、上段の手すりを先行して取り付け、解体時には下の段で上部を取り外すため、親綱等が不要になります。足場の組立・解体作業も安全で、作業を中断することがありません。また作業床には、常に手すりが付いているほか、従来の筋違いと同様に、折りたためるため、保管・運搬時にはスペースを取りません。

建材部・山本（TEL03－3278－5870）、仮設リース事業部・桜庭（TEL03－3278－5890）

親綱ストレッチポール



岡部建材株式会社

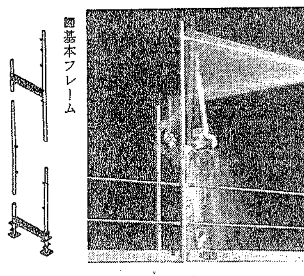
同一作業床で支柱盛り換え

重量6・5㌔と軽く、下部クランプを可動式としたため、どのような枠組みにも使用が可能になります。クランプの取り付け・取り外しのための上下階への昇降作業が無くなり、同一作業床で支柱の盛り換えが可能です。

また、十分な支柱強度も確保しています。

本社（TEL03－3621－1611）

ホリーアップ（先行手摺式足場）



ホリーエンジニアリング株式会社

安全に先行手すり取り付け

上段部の先行手すり材の組立・解体が鉛直材の組立解体時に同時にできるため、高い安全性が実現されます。

また、すき間の無い床材構造、ブレースのワンタッチ取り付け、つま先板、中さんなど、いま足場に求められる安全機能を兼ね備えた足場です。ドイツ規格適合品（DIN）

営業本部（TEL03－3820－8877）担当松村